

事務事業評価表 平成25年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 都市型農業の推進
 基本事業 生産性の高い農業経営の確立

事業名 **家畜排せつ物処理施設設置貸付事業**

[5035]

部名	経済部	事業開始年度	平成16年度	実施計画事業認定	非対象
課名	農業振興課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内畜産農家</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>畜産農家の資金不足による家畜排せつ物処理施設の未整備を解消し、家畜排せつ物法に基づく適正な管理及び利用をすすめる、地域の環境保全、循環型農業の確立を図る。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>江別市家畜排せつ物処理施設設置資金(江別市農業振興資金特認資金)を設置し、融資機関(農協)が農業者に貸し付ける資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減(無利子貸付)を図る。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	畜産農家戸数	戸	80	81	81	80
対象指標2	家畜排せつ物法適用農家戸数(一定規模以上の農家)	戸	70	70	70	70
活動指標1	新規貸付件数	件	0	0	0	0
活動指標2	新規貸付金額	千円	0	0	0	0
成果指標1	家畜排せつ物処理施設整備農家戸数	戸	70	70	70	70
成果指標2	家畜排せつ物処理施設整備率	%	100	100	100	100
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	4,510	3,030	2,635	2,860
正職員人件費(B)		千円	403	401	401	403
総事業費(A)+(B)		千円	4,913	3,431	3,036	3,263

費用内訳	
24年度	貸付金 2,635千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	平成11年に家畜排せつ物法が制定され、平成16年11月の施行までに一定規模以上の畜産農家に対し、同法に定める管理基準に適合した排せつ物処理施設の設置が義務付けられた。当市においては国の補助事業を活用して施設整備をすすめてきたが、未整備農家においては資金不足を理由に挙げている者が多い。この解決のため、無利子の資金を設置し、施設整備を促進する。	事業を取り巻く環境変化	
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由・
根拠は？

畜産は当市農業の基幹をなしており、経営を継続するためには、家畜排せつ物法の規制をクリアしなければならない。このため、大きな負担を伴う施設整備への投資に取り組みやすい条件を提供することにより施設整備がすすみ、環境保全にもつながることから、市が行うことは妥当です。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由・
根拠は？

畜産の副産物といえる家畜ふん尿の有効利用をすすめれば、畜産・耕種農家双方にとって有益であり、生産性の向上と安全・安心な農産物の市民提供につながります。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由・
根拠は？

法律上、環境に配慮した家畜排せつ物の処理を実施することになっており、各畜産農家の処理意識は向上している。しかしながら、良い堆肥を作ることとは必ずしも繋がらない課題があります。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小 なし

理由・
根拠は？

耕畜連携により安全・安心な農産物の供給量が増加が見込まれます。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある

ない

理由・
根拠は？

施設整備への投資を誘導しようとする趣旨から、原資の削減は目的達成上なしみません。